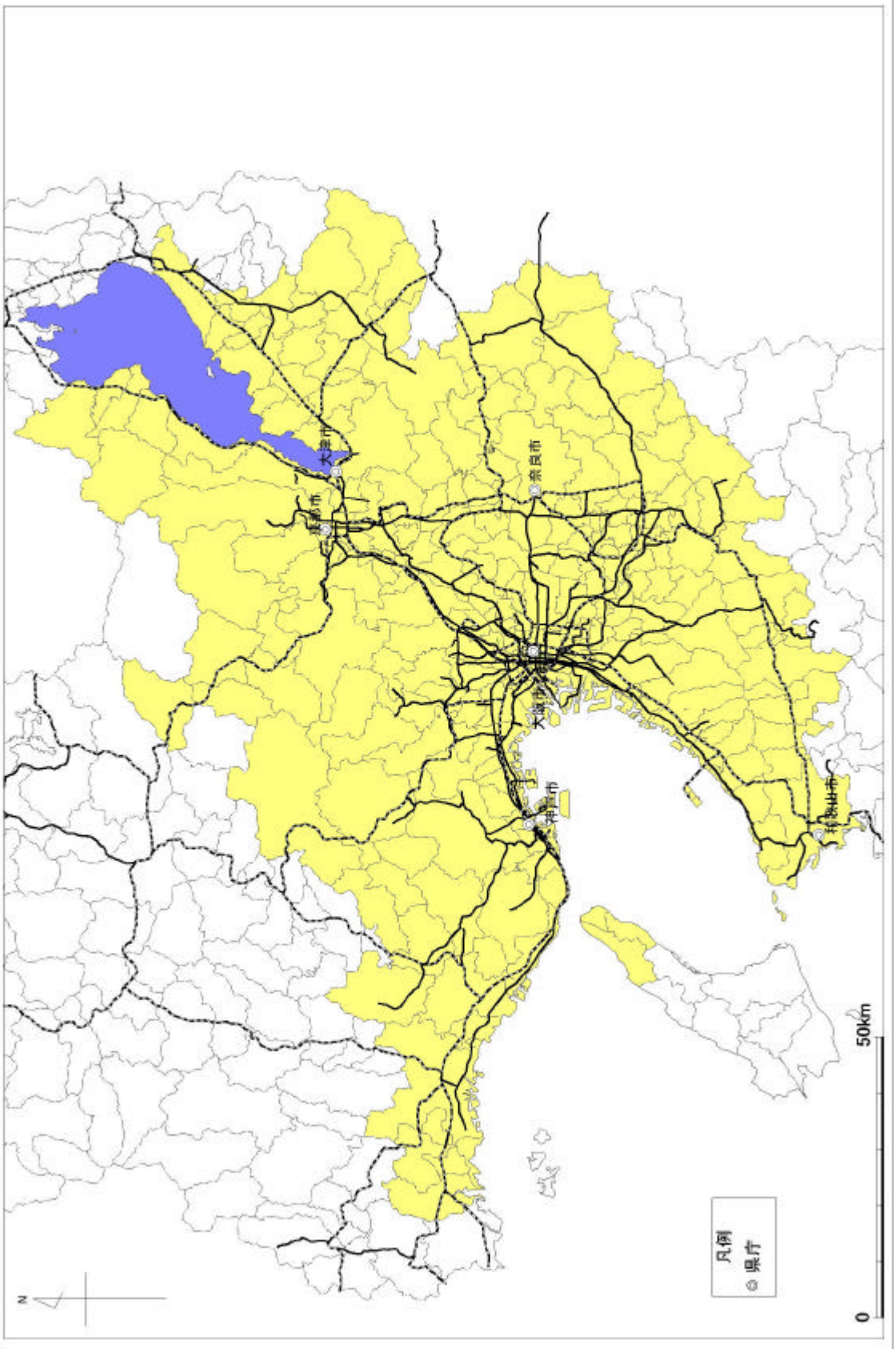
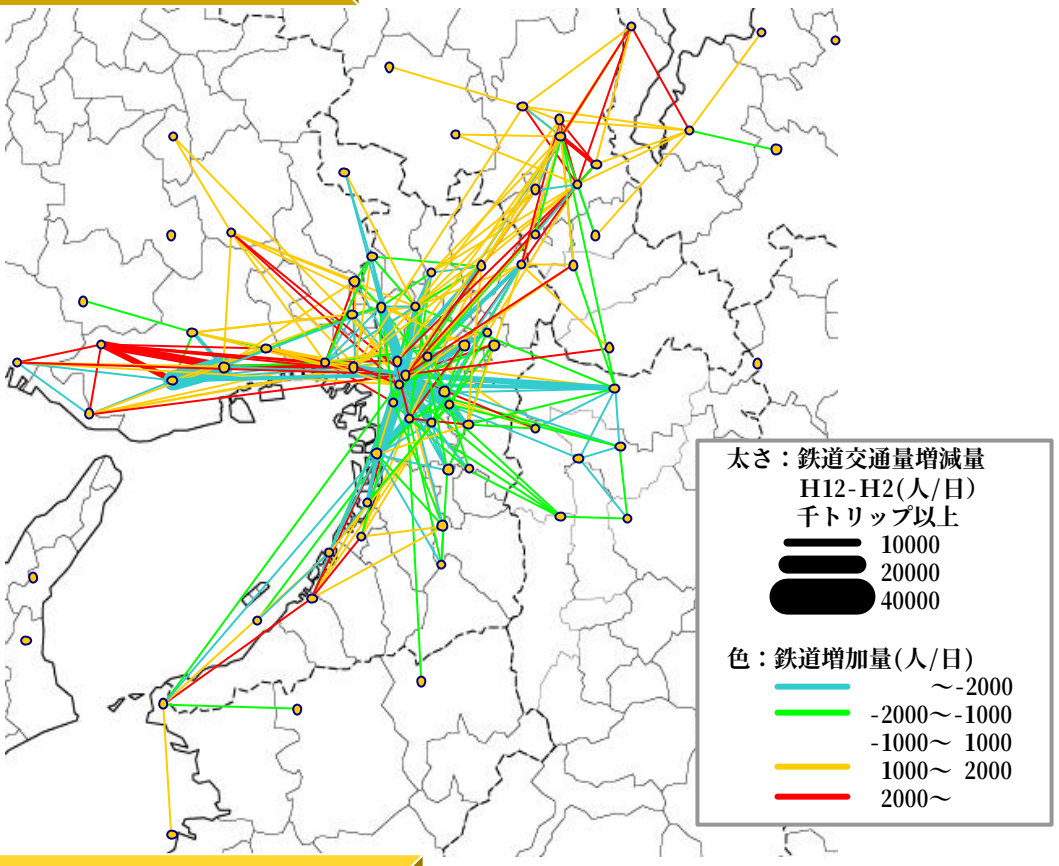
資料1－2

○本答申における京阪神圏の範囲

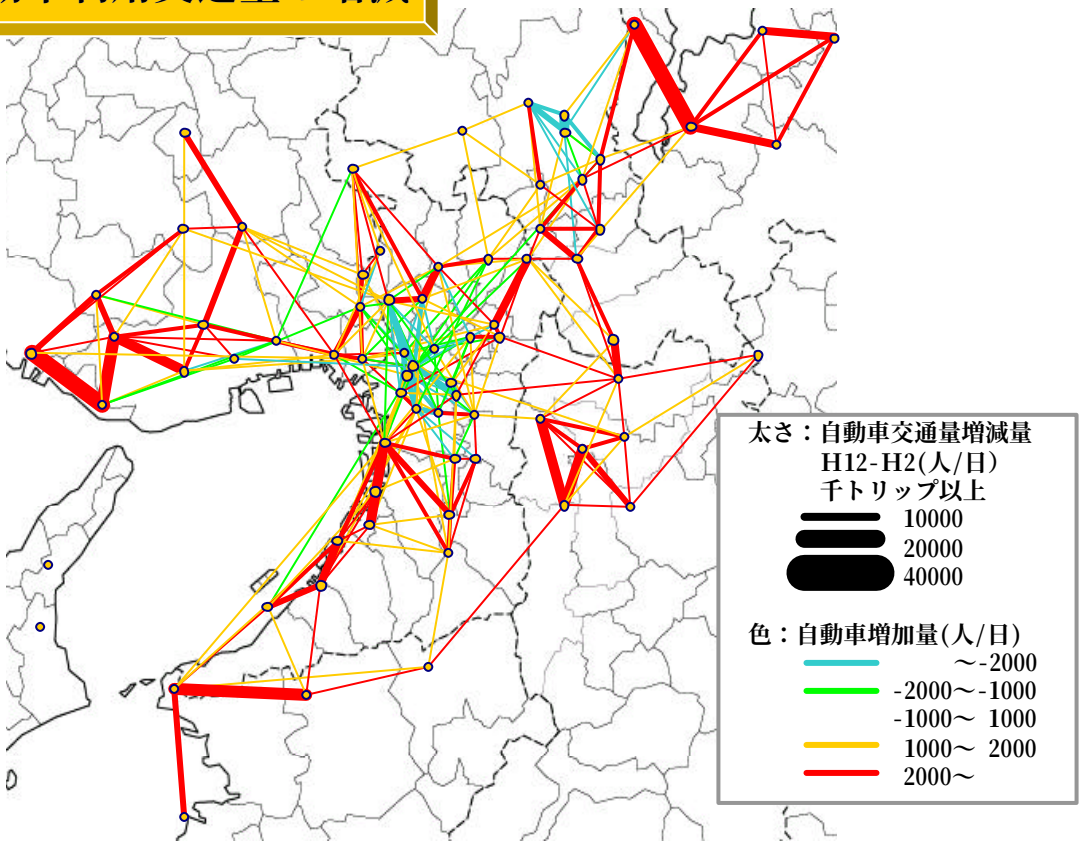


○交通機関別地域間交通量の増減

鉄道利用交通量の増減



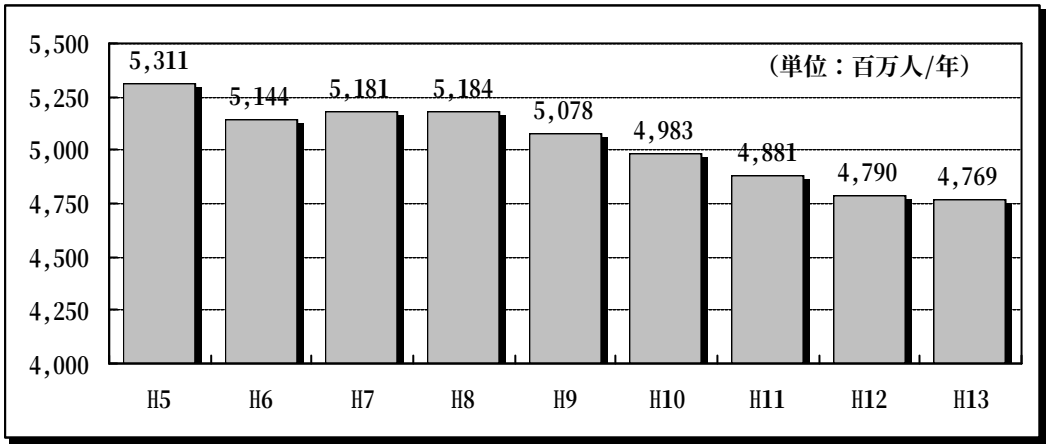
自動車利用交通量の増減



資料：第３回、第４回京阪神都市圏パーソントリップ調査

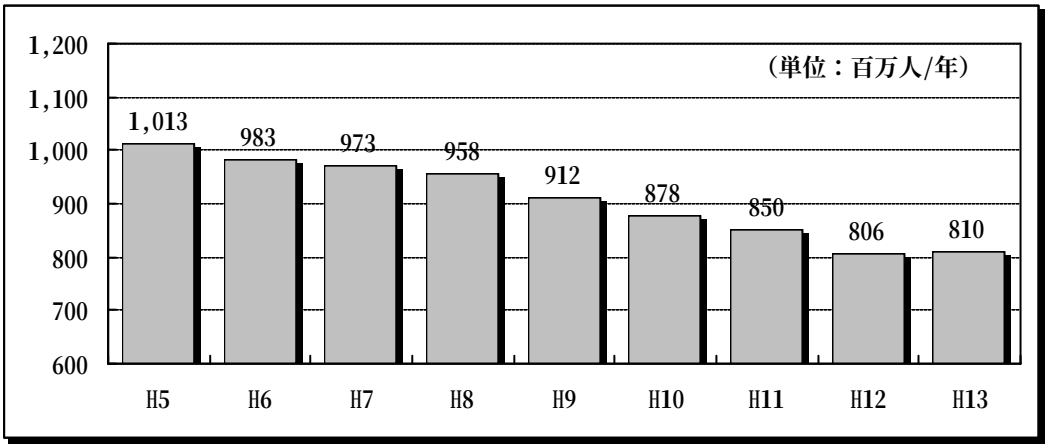
○京阪神圏における鉄道・バス・タクシーの年間輸送量の推移

京阪神圏における鉄道の年間輸送量の推移

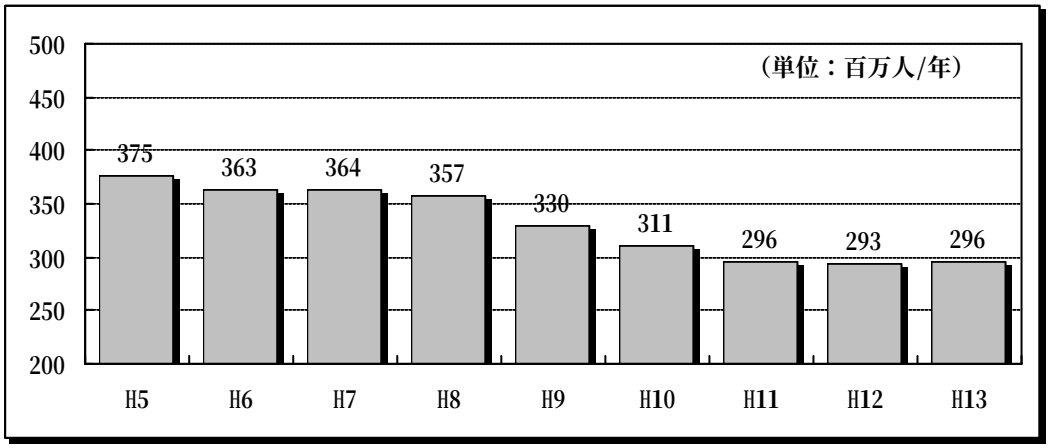


平成３２年においては約４３億人／年と推計
（中位推計人口・四段階推計法による推計）

京阪神圏におけるバスの年間輸送量の推移



京阪神圏におけるタクシーの年間輸送量の推移



資料：都市交通年報
（鉄道は鉄軌道計・タクシーはハイヤーを含む）

モビリティ・マネジメント（MM）

公共交通利用促進や道路混雑緩和等を目的としたコミュニケーションを中心とした人々に対する働きかけ

従来の公共交通利用促進方策＝サービス向上、運賃低廉化、交通規制等
→財政事情、事業採算性、市民の受容性等から自ずと限度がある。

マイカーの利用は各個人の習慣に基づく部分が多いので、公共交通の利用促進のためには、利用者に対し、公共交通の利用が環境、安全、各個人の健康等に好影響をもたらすことや、公共交通の便利な利用方法等を効果的に情報提供することにより、交通行動をマイカーから公共交通利用への自発的な転換を期待するコミュニケーション施策（モビリティ・マネジメント（MM））の展開が必要

＜具体的な働きかけの方法例＞

各個人の交通行動のチェック（CO_2 排出量等） → 環境、健康等の公共交通のメリットの情報提供、公共交通利用方法等のアドバイス → 各個人自ら公共交通の利用プランを作成・実施 → 一定期間経過後、再度交通行動をチェックし、CO_2 削減等の結果を本人に伝え、継続的な公共交通利用を要請。

＜施策の効果＞

自動車需要の削減・公共交通の需要増が実現

○環境改善 ○道路混雑緩和 ○地域活性化○健康増進○安全確保
→環境や健康にやさしい、賑わいのある公共交通中心の社会の形成

＜先進事例＞

＜川西市・猪名川町におけるTFP社会実験＞

住民約900人を対象に、3日間の交通行動等のダイアリー調査、行動プランの作成、公共交通の情報提供（バスの使い方シート等）、環境や健康等のメリット等の働きかけ（小冊子）、交通診断カルテ等の配布、交通行動変容の結果のフィードバック等を実施。

→

＜効果＞

3日間の交通行動について、自動車の利用が約40%削減、公共交通の利用が約20%増加。
（事前調査で交通行動変容の意向を示した世帯（対象者の約8割）における効果）

<u>ＴＦＰ（トラベルフィードバックプログラム）</u>：交通ダイアリー調査を踏まえた個別アドバイス、情報提供、行動プラン作成等、複数回の接触により、各個人の交通行動に即したきめ細かなコミュニケーションを行い、マイカーから公共交通への自発的な利用転換を促す手法